

古河市の財務書類

(令和2年度決算)



茨城県古河市

《統一的な基準による財務書類》

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月総務省)」で示された2つの作成方式(基準モデル・総務省方式改定モデル)のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務書類を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成28年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表しています。本書では、令和2年度の決算内容について、財務書類及び、財務書類から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

《作成財務書類4表》

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

《基準日》

作成基準日:令和3年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

《財務書類の対象となる範囲》

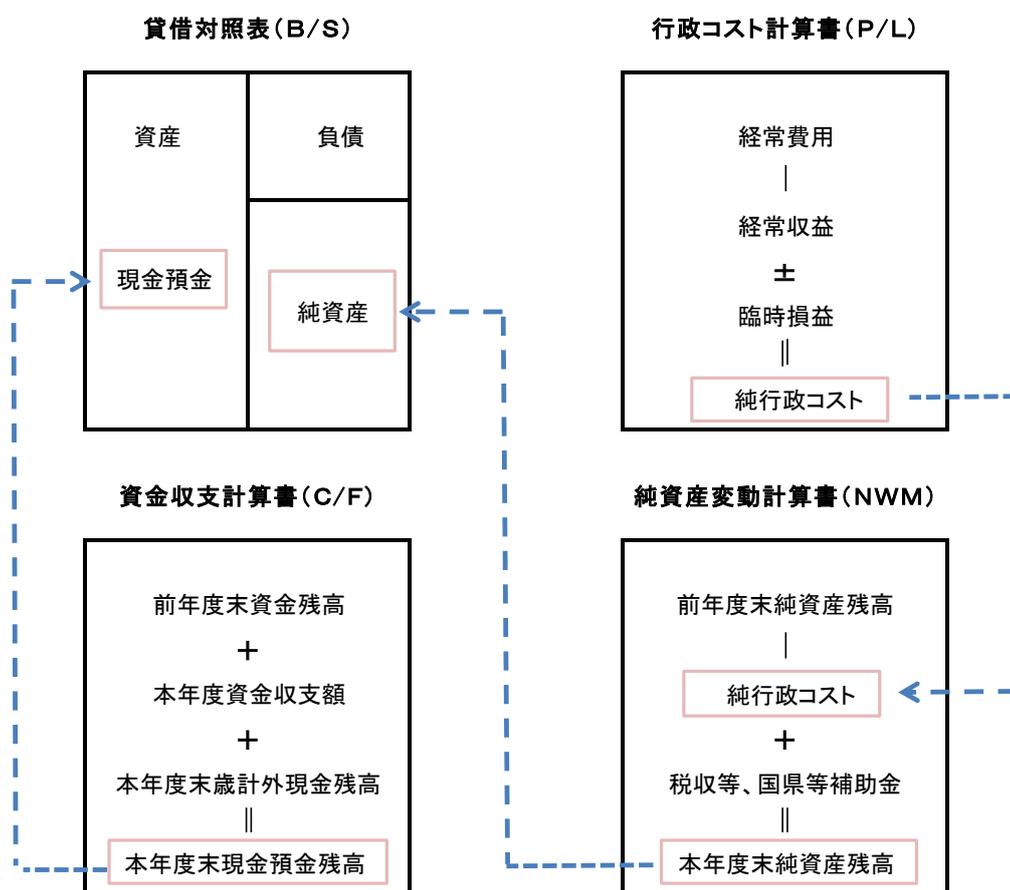
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等ベース	
	古河福祉の森診療所特別会計		
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計		
	公共用地先行取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース	
	国民健康保険特別会計(直診勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
	農業集落排水事業特別会計		
	ゴルフ場事業特別会計		
	仁連地区新産業用地開発事業特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
関連団体	古河市情報センター	連結ベース	
	古河市地域振興公社		
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	後期高齢者医療広域連合		
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合		
	さしま環境管理事務組合		
	清水丘診療所事務組合		

(注)下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法適用となりました。

《財務4表の相関図》

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,013	固定負債	56,418
有形固定資産	177,909	地方債	50,585
事業用資産	64,347	長期未払金	-
土地	19,922	退職手当引当金	5,826
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	90,897	その他	-
建物減価償却累計額	△ 54,828	流動負債	6,604
工作物	18,409	1年内償還予定地方債	5,599
工作物減価償却累計額	△ 10,382	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	483
航空機	-	預り金	521
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	63,022
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	326	固定資産等形成分	189,397
インフラ資産	112,125	余剰分(不足分)	△ 59,523
土地	34,199		
建物	2,619		
建物減価償却累計額	△ 2,181		
工作物	185,637		
工作物減価償却累計額	△ 111,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,513		
物品	4,247		
物品減価償却累計額	△ 2,810		
無形固定資産	46		
ソフトウェア	46		
その他	-		
投資その他の資産	8,058		
投資及び出資金	3,630		
有価証券	-		
出資金	3,630		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	481		
長期貸付金	844		
基金	3,163		
減債基金	-		
その他	3,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	6,884		
現金預金	3,241		
未収金	261		
短期貸付金	58		
基金	3,326		
財政調整基金	2,722		
減債基金	604		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	192,897	純資産合計	129,874
		負債及び純資産合計	192,897

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64,923
業務費用	23,000
人件費	6,889
職員給与費	5,077
賞与等引当金繰入額	483
退職手当引当金繰入額	318
その他	1,010
物件費等	15,669
物件費	7,638
維持補修費	1,075
減価償却費	6,955
その他	—
その他の業務費用	442
支払利息	356
徴収不能引当金繰入額	63
その他	24
移転費用	41,923
補助金等	22,913
社会保障給付	13,928
他会計への繰出金	4,446
その他	636
経常収益	1,981
使用料及び手数料	303
その他	1,679
純経常行政コスト	62,941
臨時損失	16
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12
臨時利益	90
資産売却益	80
その他	10
純行政コスト	62,867

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	131,599	193,492	△ 61,894
純行政コスト(△)	△ 62,867		△ 62,867
財源	61,138		61,138
税収等	31,776		31,776
国県等補助金	29,362		29,362
本年度差額	△ 1,729		△ 1,729
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,061	4,061
有形固定資産等の増加		2,725	△ 2,725
有形固定資産等の減少		△ 6,897	6,897
貸付金・基金等の増加		479	△ 479
貸付金・基金等の減少		△ 368	368
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5	5	
その他	—	△ 38	38
本年度純資産変動額	△ 1,724	△ 4,095	2,371
本年度末純資産残高	129,874	189,397	△ 59,523

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,968
業務費用支出	16,680
人件費支出	6,951
物件費等支出	8,738
支払利息支出	356
その他の支出	636
移転費用支出	41,287
補助金等支出	22,913
社会保障給付支出	13,928
他会計への繰出支出	4,446
その他の支出	-
業務収入	63,913
税金等収入	32,653
国県等補助金収入	29,362
使用料及び手数料収入	305
その他の収入	1,594
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,204
公共施設等整備費支出	2,725
基金積立金支出	422
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57
その他の支出	-
投資活動収入	386
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	253
貸付金元金回収収入	116
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,932
地方債償還支出	5,932
その他の支出	-
財務活動収入	3,715
地方債発行収入	3,715
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,218
本年度資金収支額	910
前年度末資金残高	1,809
本年度末資金残高	2,719
前年度末歳計外現金残高	487
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	521
本年度末現金預金残高	3,241

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

古河市の令和2年度一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 4 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によって
います。)

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち古河市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(古河市資金管理運用要綱において、資金の管理運用として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

修繕費については、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2. 重要な会計方針等の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項はありません。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名	損失補償付債務 残高	うち損失補償引当金 計上額	うち貸借対照表 未計上額
茨城県信用保証協会	1,398 百万円	0 百万円	1,398 百万円
渡良瀬遊水地アクリメ ーション振興財団	69 百万円	7 百万円	62 百万円
合 計	1,467 百万円	7 百万円	1,460 百万円

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

古河福祉の森診療所特別会計

古河駅東部土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、古河駅東部土地区画整理事業特別会計の一部(公営企業会計に属する部分)については普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし
実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	58.1%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	0.1 百万円
⑦繰越事業に係る将来の支出予定額	2,573 百万円
⑧リース料に係る将来の支出予定額	433 百万円

(2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

333 百万円が不足しています。

②基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

51,793 百万円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等の地方債現在高	56,184,341 千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	171,444 千円
ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	13,391,461 千円
エ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	683,338 千円
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	6,093,166 千円
カ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	6,889 千円
キ 連結実質赤字額	- 千円
ク 組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等負担見込額	- 千円
ケ 充当可能基金現在高	5,876,114 千円
コ 特定の歳入見込額	3,834,846 千円
サ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,793,326 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当事項はありません

⑥道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によつた場合の評価額 19,152 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 29,122 百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 3,653 百万円

②既存の決算情報との関連性

区 分	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	67,847 百万円	65,602 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,569 百万円	1,502 百万円
繰越金に伴う差額	△1,402 百万円	-
資金収支計算書	68,014 百万円	67,104 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(古河福祉の森診療所特別会計、古河駅東部土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得特別会計)の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 5,946 百万円
 投資活動収入の国県等補助金収入 0 百万円
 未収債権額、未払債務額の増加(減少) △876 百万円
 減価償却費 △6,955 百万円
 賞与引当金の増減額 4 百万円
 (固定)徴収不能引当金繰入額(増減額) 4 百万円

退職手当引当金繰入額(増減額)	59 百万円
(流動)徴収不能引当金繰入額(増減額)	13 百万円
資産除売却益(損)	76 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,729 百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 10,000 百万円としています。

《財務書類から分かること(一般ベースでの分析)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3年比較) 単位(千円)

	令和2年度 ^{※1}	令和元年度 ^{※2}	平成30年度 ^{※3}
資産	1,359	1,380	1,397
負債	444	458	468
行政コスト	443	326	317

※1 令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口 141,986人で算出

※2 令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 142,618人で算出

※3 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口 143,299人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額／

(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3年比較)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	60.3%	58.3%	56.0%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】

【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担

割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
純資産比率	67.3%	66.8%	66.5%
将来世代負担比率	31.6%	32.1%	32.4%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)／業務活動収支
= 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
債務償還可能年数	11.9 年	16.7 年	17.5 年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳入額対資産比率	2.8 年	3.8 年	3.9 年

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,135	固定負債	99,244
有形固定資産	244,615	地方債	73,725
事業用資産	71,632	長期未払金	-
土地	20,591	退職手当引当金	6,159
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	95,207	その他	19,353
建物減価償却累計額	△ 56,896	流動負債	9,353
工作物	39,403	1年内償還予定地方債	7,758
工作物減価償却累計額	△ 27,003	未払金	235
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	546
航空機	-	預り金	571
航空機減価償却累計額	-	その他	243
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	108,597
建設仮勘定	328	【純資産の部】	
インフラ資産	164,425	固定資産等形成分	255,536
土地	36,184	余剰分(不足分)	△ 100,494
建物	5,870		
建物減価償却累計額	△ 3,000		
工作物	249,503		
工作物減価償却累計額	△ 129,410		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,278		
物品	15,877		
物品減価償却累計額	△ 7,319		
無形固定資産	1,315		
ソフトウェア	46		
その他	1,269		
投資その他の資産	6,205		
投資及び出資金	433		
有価証券	-		
出資金	433		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	898		
長期貸付金	844		
基金	4,182		
減債基金	-		
その他	4,182		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 152		
流動資産	11,503		
現金預金	7,205		
未収金	902		
短期貸付金	58		
基金	3,342		
財政調整基金	2,722		
減債基金	619		
棚卸資産	15		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	263,638	純資産合計	155,041
		負債及び純資産合計	263,638

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	92,678
業務費用	30,008
人件費	7,559
職員給与費	5,665
賞与等引当金繰入額	542
退職手当引当金繰入額	296
その他	1,056
物件費等	21,480
物件費	9,338
維持補修費	1,870
減価償却費	10,272
その他	-
その他の業務費用	970
支払利息	767
徴収不能引当金繰入額	157
その他	45
移転費用	62,669
補助金等	47,907
社会保障給付	13,929
他会計への繰出金	-
その他	834
経常収益	5,699
使用料及び手数料	3,757
その他	1,942
純経常行政コスト	86,979
臨時損失	73
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	683
資産売却益	672
その他	10
純行政コスト	86,369

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,629	220,120	△ 72,491
純行政コスト(△)	△ 86,369		△ 86,369
財源	84,864		84,864
税金等	41,488		41,488
国県等補助金	43,376		43,376
本年度差額	△ 1,505		△ 1,505
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,047	6,047
有形固定資産等の増加		4,826	△ 4,826
有形固定資産等の減少		△ 10,945	10,945
貸付金・基金等の増加		571	△ 571
貸付金・基金等の減少		△ 499	499
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	5	5	
その他	8,912	41,457	△ 32,545
本年度純資産変動額	7,412	35,416	△ 28,004
本年度末純資産残高	155,041	255,536	△ 100,494

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,351
業務費用支出	20,510
人件費支出	7,643
物件費等支出	11,246
支払利息支出	767
その他の支出	854
移転費用支出	61,841
補助金等支出	47,907
社会保障給付支出	13,929
他会計への繰出支出	—
その他の支出	6
業務収入	90,726
税金等収入	42,297
国県等補助金収入	42,773
使用料及び手数料収入	3,818
その他の収入	1,837
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	8,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,296
公共施設等整備費支出	4,726
基金積立金支出	514
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	57
その他の支出	—
投資活動収入	2,142
国県等補助金収入	155
基金取崩収入	383
貸付金元金回収収入	116
資産売却収入	1,308
その他の収入	180
投資活動収支	△ 3,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,995
地方債償還支出	8,995
その他の支出	—
財務活動収入	5,497
地方債発行収入	5,374
その他の収入	123
財務活動収支	△ 3,498
本年度資金収支額	1,722
前年度末資金残高	4,961
本年度末資金残高	6,683
前年度末歳計外現金残高	487
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	521
本年度末現金預金残高	7,205

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

古河市の令和2年度全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、下水道事業会計については、判明しているものは取得原価としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器、薬品、原材料……………先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、水道事業会計の量水器については取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、一般債権では過去3年間の平均未納率、貸倒懸念債権では過去3年間の平均不納欠損率による額を、破産更正債権等では過去の回収実績から検討した徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち古河市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(ただし、一般会計等においては、古河市資金管理運用要綱において、資金の管理運用として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針等の変更等

(1)会計方針の変更

令和元年度末をもって公共下水道事業特別会計を廃止し、令和2年度より下水道事業会計として地方公営企業法の適用を行いました。これにより、財政及び資産状況を正確に把握することができ、経営の透明性が向上し、健全な運営を図ることができます。

この会計方針の変更により、純資産残高が7,784百万円増加しています。

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項はありません。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名	損失補償付債務 残高	うち損失補償引当金 計上額	うち貸借対照表 未計上額
茨城県信用保証協会	1,398百万円	0百万円	1,398百万円
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	69百万円	7百万円	62百万円
合計	1,467百万円	7百万円	1,460百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	—
ゴルフ場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
仁連地区新産業用地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

《財務書類から分かること(全体ベースでの分析)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去 3 年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3 年比較) 単位(千円)

	令和 2 年度 ^{※1}	令和元年度 ^{※2}	平成 30 年度 ^{※3}
資産	1,857	1,594	1,606
負債	765	559	563
行政コスト	608	488	477

※1 令和 3 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 141,986 人で算出

※2 令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 142,618 人で算出

※3 平成 31 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 143,299 人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額／

(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)×100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3 年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	55.1%	58.7%	56.6%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】

【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担

割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
純資産比率	58.8%	65.0%	64.9%
将来世代負担比率	33.1%	33.5%	33.5%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)÷業務活動収支
= 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
債務償還可能年数	8.4 年	12.7 年	12.4 年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計÷歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率(3 か年比較)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳入額対資産比率	2.6 年	2.7 年	2.8 年

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,013	固定負債	100,840
有形固定資産	249,825	地方債等	74,163
事業用資産	76,542	長期未払金	-
土地	21,632	退職手当引当金	7,316
立木竹	2	損失補償等引当金	7
建物	101,657	その他	19,354
建物減価償却累計額	△ 60,811	流動負債	9,900
工作物	44,739	1年内償還予定地方債等	8,137
工作物減価償却累計額	△ 31,040	未払金	288
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	656
航空機	-	預り金	576
航空機減価償却累計額	-	その他	243
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	110,739
建設仮勘定	362	【純資産の部】	
インフラ資産	164,426	固定資産等形成分	263,395
土地	36,184	余剰分(不足分)	△ 101,571
建物	5,870	他団体出資等分	△ 20
建物減価償却累計額	△ 3,000		
工作物	249,527		
工作物減価償却累計額	△ 129,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,278		
物品	17,050		
物品減価償却累計額	△ 8,194		
無形固定資産	1,315		
ソフトウェア	46		
その他	1,269		
投資その他の資産	7,873		
投資及び出資金	360		
有価証券	-		
出資金	360		
その他	0		
長期延滞債権	902		
長期貸付金	844		
基金	5,919		
減債基金	-		
その他	5,919		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 153		
流動資産	13,529		
現金預金	8,233		
未収金	917		
短期貸付金	58		
基金	4,323		
財政調整基金	3,704		
減債基金	619		
棚卸資産	17		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	-		
資産合計	272,543	純資産合計	161,804
		負債及び純資産合計	272,543

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	104,936
業務費用	33,647
人件費	9,582
職員給与費	7,462
賞与等引当金繰入額	649
退職手当引当金繰入額	304
その他	1,166
物件費等	22,765
物件費	9,892
維持補修費	2,060
減価償却費	10,745
その他	67
その他の業務費用	1,300
支払利息	780
徴収不能引当金繰入額	157
その他	363
移転費用	71,289
補助金等	56,515
社会保障給付	13,916
その他	858
経常収益	6,123
使用料及び手数料	3,926
その他	2,198
純経常行政コスト	98,813
臨時損失	77
災害復旧事業費	—
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	—
その他	54
臨時利益	683
資産売却益	673
その他	10
純行政コスト	98,207

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	153,778	228,075	△ 74,231	△ 66
純行政コスト(△)	△ 98,207		△ 98,207	
財源	97,267		97,267	—
税収等	47,413		47,413	—
国県等補助金	49,854		49,854	—
本年度差額	△ 940		△ 940	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,213	6,213	
有形固定資産等の増加		4,979	△ 4,979	
有形固定資産等の減少		△ 11,422	11,422	
貸付金・基金等の増加		757	△ 757	
貸付金・基金等の減少		△ 527	527	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	46			46
その他	8,914	41,527	△ 32,613	
本年度純資産変動額	8,026	35,321	△ 27,341	46
本年度末純資産残高	161,804	263,395	△ 101,571	△ 20

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,136
業務費用支出	23,674
人件費支出	9,656
物件費等支出	12,069
支払利息支出	780
その他の支出	1,169
移転費用支出	70,461
補助金等支出	56,515
社会保障給付支出	13,916
その他の支出	30
業務収入	103,484
税込等収入	48,223
国県等補助金収入	49,227
使用料及び手数料収入	3,984
その他の収入	2,050
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	0
臨時収入	—
業務活動収支	9,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,577
公共施設等整備費支出	4,879
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	57
その他の支出	—
投資活動収入	2,184
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	399
貸付金元金回収収入	116
資産売却収入	1,309
その他の収入	180
投資活動収支	△ 3,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,407
地方債等償還支出	9,406
その他の支出	2
財務活動収入	5,574
地方債等発行収入	5,451
その他の収入	123
財務活動収支	△ 3,833
本年度資金収支額	2,122
前年度末資金残高	5,582
比例連結割合に伴う差額	8
本年度末資金残高	7,711
前年度末歳計外現金残高	489
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	522
本年度末現金預金残高	8,233

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《財務書類から分かること(連結ベースでの分析)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

<算出方法> 【資産合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト/住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

<指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	令和2年度 ^{※1}	令和元年度 ^{※2}	平成30年度 ^{※3}
資産	1,920	1,654	1,668
負債	780	576	583
行政コスト	692	574	558

※1 令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口141,986人で算出

※2 令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口142,618人で算出

※3 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額/

(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100】

<指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	55.5%	58.9%	56.8%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産/資産合計×100 = 純資産比率】

【地方債残高/有形・無形固定資産合計×100 = 将来世代負担比率】

<指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資

本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率(3 か年比較)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純資産比率	59.4%	65.2%	65.1%
将来世代負担比率	32.8%	33.2%	33.3%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)／業務活動収支
= 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数(3 か年比較)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
債務償還可能年数	7.6年	11.8年	11.2年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率(3 か年比較)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入額対資産比率	2.3年	2.4年	2.5年